

3 区の方針・戦略を踏まえた今年度の重点支援策(取組)に関する評価

支援策(取組)名称	ア 支援策(取組)の内容	イ 支援実績に対する自己評価	ウ 支援の有効性についての自己評価	エ 左記の自己評価を踏まえた課題分析と改善策等
井戸端会議の試行	参加者全員が発言する「井戸端会議」をおこない、フラットな意見交換と地域課題の掘り起こしをめざす。 ●H28浪速区政方針4-1-2【市民活動団体の活動の活性化】	今年度は3回実施し、2つの地活協が見学のため参加した。また、地域の掲示板で掲示したことが奏功し、各回とも地域活動と縁のなかった参加者の姿が見られた。	参加者たちは選りすぐりの話題を用意するようになっており、笑いの絶えない会議ができてきている。また、新しい参加者の存在が、なれ合いを防ぐ役割も担っている。	・他の地域にも展開できないか検討したい。
なにわ区ラボの開催	地活協のマネジメント力向上に資する支援として、「会計」「情報発信」「防災」「若手」をテーマに全4回の研究会を実施する。 ●H28浪速区政方針4-1-2【市民活動団体の活動の活性化】	今年度は役員改選の年だったこともあり、「会計」の説明は、タイミング的にも有効であった。「情報発信」では個人情報保護の注意喚起ができた。「防災」では、子育て中の母親を対象に企画したことで、地域活動に参加していない層が多数参加した。	「誰でも参加できる地域活動」といえば聞こえはいいが、逆に誰向けか分からなくなりがちである。今年度は各回、明確に客層を想定して企画したことが奏功して多数の集客に成功した。	今年度の取り組みで、対象を想定することで広報手段もおのずと決まってくるということが分かった。今後も「誰のための企画か」を熟考して取り組みたい。
中間報告会の充実	前期事業の課題抽出や後期事業への補助金の再配分など、自由闊達な意見交換ができる場として活用し、PDCAに則った会議としていく。 ●H28浪速区政方針4-1-2【市民活動団体の活動の活性化】	中間報告会の開催による効果を期待する地域とそうでない地域で、対応が分かれた。新任会長が意欲的に進める地域では、慣例にとらわれない会議運営をめざし、準備会議も周到におこなったが、そうでない地域では、助成金の執行状況の確認にとどまった。	助成金の再配分などの協議が必要か、執行状況の確認でよいのか。中間報告会に求めるものによって会議の内容が変わるのは「地域の事情」でもあると理解している。	中間報告会への必要性が高い地域では、事業の中止や執行額の増減によって協議の上で事業費を再配分する必要があった。一方、事業ごとに会計担当者を置いている地域では、そもそも協議の必要がないという事情がある。単に報告会をできた／できないという見方でなく、必要のない背景も知る必要がある。
分譲マンション居住者へのアプローチ	分譲マンション居住者に対して、防災の情報を届けることで地域活動への入り口とする。マンション管理会社や管理組合に対し、市民協働課と連携して支援メニューの提案をおこなう。 ●H28浪速区政方針1-3-1【区の防災計画・防災マップの周知、防災意識向上のための啓発活動】	今年度アプローチできたのは3つの管理会社であり、そのうち市民協働課とともに防災講習会を開催できたのは1棟のマンションであった。1回実施できた意義は大きいですが、実績としては少ないと考える。	地域住民の安全・安心について意欲的な管理会社／管理組合かどうかを見定めながら進めるため、展開していくには時間がかかる。当面地道に進めていくことが必要である。	時限組織である中間支援組織のみがマンションへの情報提供に取り組むには、限度がある。浪速区役所と一層の連携をはかり「区の課題」として取り組むことが必要である。
広報なにわ「教えて！地活協！」の連載	毎月23,000部を発行する浪速区の広報紙「広報なにわ」に、毎月地域活動の入り口となる記事提供をおこなう。内容はマンガと解説記事とし、地域活動の基礎知識を区民に届けることをめざす。	場の状況や関わる人々のようなすなどを描けるマンガ形式で発信したことは、従来の写真と文章よりもはるかに多くの情報伝達が可能になり、地活協が何をしている団体なのかがうまく伝わったと考える。	最初に1年分のラインナップを決定し、事業内容のバランスを調整したうえで各回の制作に入った。毎月1つの事業について、伝え方や表現をまちづくりセンター内で検討したことは、個々の事業の成り立ちや意義を問い直す意味で有効であった。	人口が流動的な区であるので、本年度の連載内容は転入世帯を中心に繰り返し伝えていく必要がある。Webをはじめとした「意識している人しかアクセスしない」情報ではなく、関心をひいてもらってバックナンバーを閲覧する仕掛けが必要である。